

リニアに公的資金投入可決 本村伸子議員が反対討論

衆院国土交通委員会は26日、リニア新幹線建設への3兆円の公的資金投入を可能にする鉄道建設・運輸施設整備支援機構法改定案を採決し、自民、公明、民進、維新などの賛成で可決しました。日本共産党は反対しました。同改定案は同日、実質審議入りしたばかり。参考人質疑でもリニアの安全・技術面での不安など、多くの問題点が指摘されたにもかかわらず、わずか1日の審議で質疑を打ち切り、可決されました。

リニア中央新幹線全線開業の最大8年間前倒しを理由に、鉄道運輸機構を通じてJR東海に貸し出す財政投融資(財投)を行うもの。そのため、機構に貸付業務を追加します。採決に先立ち、日本共産党の本村伸子議員が反対討論し、リニア新幹線事業が抱える問題に対する十分な審議もなく採決したことに抗議しました。

本村氏は、「安全性、採算性、技術面、自然環境、生活環境など多くの問題を抱え、無謀な計画だ」と指摘。同社の全額自己負担とい

う大前提が崩れた以上、「JR東海の全額自己負担を前提とした整備計画決定、工事実施計画の認可を取り消すべきだ」と求めました。反対の理由に、(1)リニア新幹線事業そのものに大義がなく、建設主体のJR東海のやり方にも多くの問題点がある、(2)今回の財政投融資はさらなる追加投資に道を開き、将来、国民・住民にツケを回すことになりかねないなどを挙げました。

公的資金注ぎながら情報は非公表 JR東海に5千億円もの優遇

JR東海に公金投入の仕組み

法改定では、鉄道運輸機構がJR東海に財政投融資するとともに、その資金の償還確実性に関する審査を行うのも鉄道運輸機構となっています。

26日の衆院国土交通委員会で本村氏が「民間事業に鉄道運輸機構が貸し付けた例はあるのか」と問うと国土交通省の奥田哲也鉄道局長は「貸し付けを行った例はない」と認めました。

本村氏は、同機構には貸付業務に精通した人材がおらず、JR東海と頻繁

に人事交流が行われている事実を示し、「鉄道運輸機構とJR東海は『ずぶずぶ』の関係。厳格な審査はできない」と批判しました。

JR東海は5千億円の得

本村氏は、財政投融資の活用でJR東海にどのようなメリットが生じるのか質問しました。奥田局長は資金調達リスクを回避できることをあげ、「交通政策審議会で検証された当初ケースと、財投活用ケースでは、5千億(円)の差がある」と回答。本村議員は、「JR東海が想定していた金利負担より財投の金利が低くなることから、『ものすごい優遇だ』と指摘しました。」

本村氏はリニアへの公的資金投入の背景として、参院選で「超低金利活用型財政投融資」を今後5年間、30兆円規模で行うとした自民党の公約を紹介。「1990年代後半『第2の予算』と呼ばれた、大型開発事業への

財投資金投入を復活させる、リニアをその先駆けにするのではないかと追及しました。石井啓一国交相は「財投全体の在り方は財務省に」と答弁を避けました。

公金を注ぎ、情報は非公表

奥田局長は、公共工事では入札や契約に関する情報について、法律に従って公表が求められるが、JR東海発注の工事は、民間企業であるため、契約金額や経過などすべて「非公表」と答えました。

本村氏は、「3兆円も公的資金が投入される事業。情報公開を推進する政府の方針にも反する」と開示を求めました。

また、労働者の安全確保、労働条件改善などを求める公共工物品質確保法も適用されないと、それに準じる対応——公共工事並みの安全対策、宿舍の安全確保、車両が過積載とならないことなどが確保されるかを審査することを求めました。



本村伸子議員＝26日、衆院国交委